

中長期計画（2017～2021 年度）
2020 年改訂版

2020 年 5 月
青森市産官学連携プラットフォーム

1 現状

近年青森市において急激な少子高齢化が進むとともに、市内大学の振興や経済の停滞等が大きな地域課題となっている。青森県全体でみても大学等進学率が44.6%と全国最下位と低迷しており、その上、県外大学への進学率が55.6%と約6割の学生が、県外に進学しているのが現状である。青森市においても学生数の減少が深刻な問題となっている。

また、せっかく青森市内大学で学んだ学生の多くが、卒業とともに地域外へ就職し、人口減少の大きな要因となっており、若年層の地域定着が大きな課題となっている。

これらの様々な課題等を解決するためには、青森市内の高等教育機関が一つの集合体となり、青森市、青森商工会議所とプラットフォームを形成し、産官学連携により、大学の活性化に一体となって取り組むとともに、このことが地域の活性化につながると考えている。

2 課題

現状をふまえての課題分析。

- (1) 青森市内の高等学校から青森市内の大学・短期大学への進学者が少ない。
- (2) 青森市内への就職者が少ない。
- (3) 新ビジネスの開発機会が少ない。
- (4) 地域と連携する取組みが少ない。
- (5) 学習・研究成果の公開をしていないので、市民からの理解が得られていない。
- (6) 青森市内の大学・短期大学にどのようなコースがあり、どのような学びができるのか、高等学校に対しての情報が不足している。

3 ビジョン・目標

- (1) 若者が青森市内で学び、就職し、県外に就職してもUターンする、若者が誇れる街をつくる。
- (2) 青森市内の高等教育機関が連携し、生き活きとした青森市をつくる。

最重点目標 青森市内高等学校からの進学者数の増加（5%増） 青森市内大学・短期大学卒業者の青森市内就職者の増加（5%増）

4 中長期計画

上記をふまえ、関係機関と話し合いの上、下記の中長期計画を策定する。

- (1) 人材育成に関すること
- (2) まち創りに関すること
- (3) 地域経済の活性化に関すること
- (4) 学びの推進に関すること
- (5) 健康・福祉の増進に関すること
- (6) 共同研究に関すること

※（1）～（6）の具体的な進捗管理は別紙1のとおり。

5 中長期計画（2017年度～2021年度）

（1）人材育成に関すること

- ①学生数の増加を図ります。
- ②卒業生の地域定着を図ります。
- ③若者の地域活動を支援します。
- ④若者の起業を支援します。

（2）まち創りに関すること

- ①地域コミュニティ活動を支援します。
- ②自主防災活動を支援します。
- ③あおもりフィールドスタディの充実を図ります。

（3）地域経済の活性化に関すること

- ①商店街の活性化を支援します。
- ②学生のインターンシップを推進します。
- ③インバウンドの受入を推進・支援します。

（4）地域の学びの推進に関すること

- ①社会人・女性の学び直しを支援します。
- ②地域の教育支援活動を推進します。
- ③市民・学生参加の公開講座を増加します。

（5）地域の健康・福祉の増進に関すること

- ①食育活動を推進します。
- ②健康・福祉増進活動を推進します。
- ③生涯スポーツを支援します。

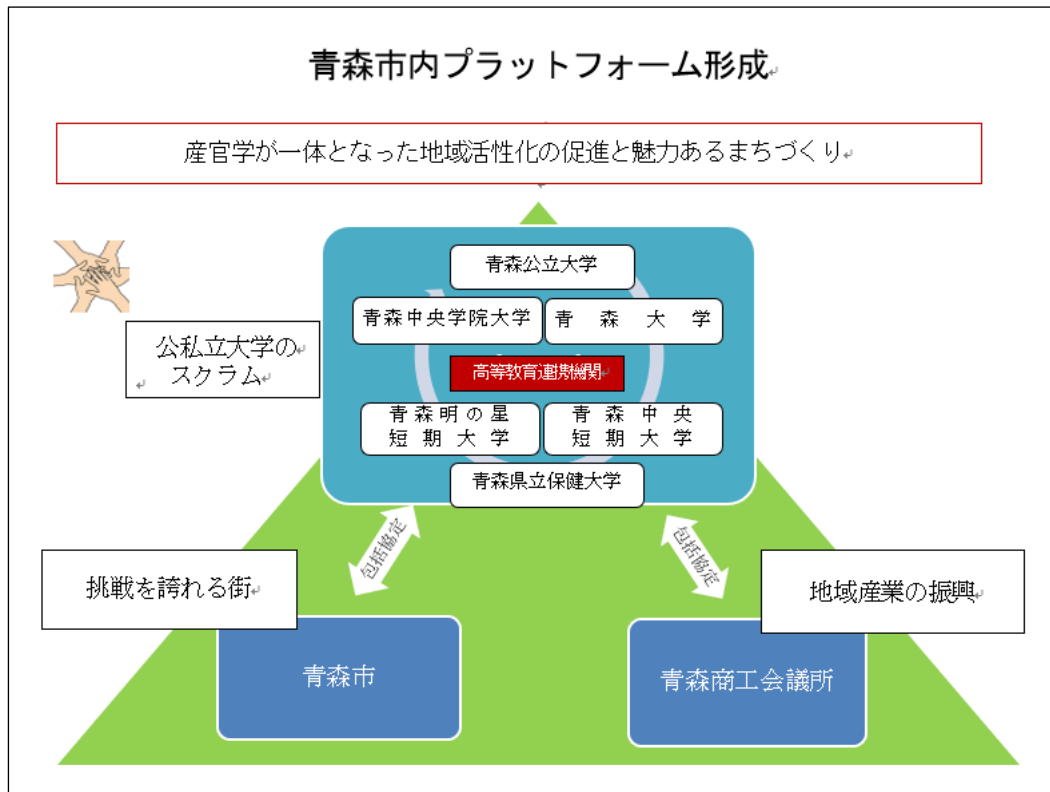
（6）共同研究に関すること

- ①地域経済の活性化につながる研究を行います。
- ②大学が地域にもたらす経済効果の研究を行います。
- ③大学連携による大学事務の効率化に関する研究を行います。

※ 中長期計画の進捗管理は別紙1

※ この計画は2017～2021年度までの計画である
なお、2019年度に中間見直しをした。

6 連携体制図



7 実施体制

青森市産官学連絡会議設置要綱に基づき、実施する。

なお、事務局を青森明の星短期大学に置く。

① 青森市産官学連絡会議構成員

・ 高等教育機関関係

青森大学、青森中央学院大学、青森中央短期大学、青森明の星短期大学、青森公立大学、青森県立保健大学

・ 行政関係 青森市

・ 経済関係 青森商工会議所

② 所掌事務 連絡会議は、次に掲げる事項について所掌する。

一 基本方針の策定に関する事

二 中長期計画の策定に関する事

三 基本方針及び中長期計画の実行に関する事

四 その他必要な事項